

(別紙)

規制・制度改革に係る方針

平成 23 年 4 月 8 日

目 次

I. 各分野における規制・制度改革事項

1. グリーンイノベーション分野

- ① 市街化調整区域における風力発電機付随設備に係る設置許可の柔軟化・・・ 1
- ② 小水力に係る従属発電に関する許可手続の見直し・・・ 1
- ③ ダム水路主任技術者の取扱いの見直し・・・ 2
- ④ 緑化地域等における太陽光発電設備導入に係る取扱いの明確化・・・ 2
- ⑤ 都市公園における地域冷暖房施設の取扱いの明確化・・・ 2
- ⑥ 下水熱・河川熱等の未利用エネルギーの活用ルールの整備・・・ 3
- ⑦ 潜熱回収型給湯器ドレン排水処理に関する行政手続の統一化・・・ 3
- ⑧ 温室効果ガス排出量に関する報告の一元化・統一化・・・ 4
- ⑨ 道路への設置許可対象の範囲拡大・・・ 4
- ⑩ 電気自動車の急速充電器の設置に係る電力契約の規制の緩和・・・ 5
- ⑪ 需要家による再生可能エネルギーの選択肢拡大に向けた部分供給取引の明確化・・・ 5
- ⑫ マンション高圧一括受電サービスの普及促進に向けた規制の見直し、高圧一括受電サービス普及促進に係る電気事業法に基づく「主任技術者制度の解釈及び運用（内規）」の見直し・・・ 6
- ⑬ 家庭用電気料金メニューの拡充・・・ 6
- ⑭ 低圧託送料金制度の創設・・・ 7
- ⑮ ガス導管事業の用に供する導管の道路占用許可・・・ 7
- ⑯ 行政によるガス工事・通信工事跡の受託復旧費用の抑制・・・ 8
- ⑰ ガス事業託送約款料金算定規則における減価償却費算定方法の緩和・・・ 8
- ⑱ 準工業地域におけるバイオガスの製造の適用除外・・・ 9
- ⑲ ガスパイプラインのインフラ整備に資する占用許可要件等の柔軟化・明確化・・・ 10
- ⑳ 廃棄物処理施設に係る建築基準法第 51 条の適用除外・・・ 11

2. ライフイノベーション分野

- ① 医療法人の再生支援・合併における諸規制の見直し・・・ 12

② 医師不足解消のための教育規制改革	12
③ 医療行為の無過失補償制度の導入	13
④ 希少疾病用医療機器の市場導入促進に向けた制度の整備	13
⑤ 医療機器の改良改善に係る一部変更承認申請不要範囲の拡大	14
⑥ 医療機器における品目ごとのQMS調査制度の見直し	14
⑦ 医薬品・医療機器におけるイノベーションの適切な評価の実施	15
⑧ 施設・入所系サービスの再編	15
⑨ 居宅サービス事業所における統合サービスの運営	16
⑩ 特別養護老人ホームの医療体制の改善	16
⑪ 介護保険の指定を受けた事業所の活用	17
⑫ 給付限度額を超えて利用する場合の利用者負担の見直し	17
⑬ 「介護サービス情報の公表」制度の見直し	17
⑭ 訪問介護など居宅サービスにおける運営基準等の解釈の標準化	18
⑮ 障害者自立支援法の移動支援事業（地域生活支援事業）を居宅介護事業者が行う際の人員要件の見直し	18
⑯ 障害者の雇用・就労促進のための多様な働き方の支援策の強化	18
⑰ 安心こども基金の補助対象範囲の拡大等	19
⑱ 放課後児童クラブの開所時間の延長	19
⑲ 駅中保育施設整備に係る規制緩和	19

3. 農林・地域活性化分野

① EU諸国からの牛、羊、ヤギ由来のレンネットの輸入禁止の解除	20
② 稼働中の産業遺産の世界遺産への登録	20
③ かやぶき屋根等木造建築物に関する建築基準法の緩和	21
④ 河川護岸の整備や人道橋の設置における仕組みの整備等	21
⑤ 着地型観光に即した各種業規制の見直し －旅行業法 第3種旅行者の適用除外等－	22
⑥ 酒類の卸売業免許の要件緩和	22
⑦ 道路使用許可等の弾力的運用及び申請手続の簡素化	23
⑧ アーケードに添架する装飾等の運用の緩和	23

⑨ 商店街振興組合の活性化	23
⑩ 中心市街地活性化基本計画における計画期間の緩和	24
⑪ 大規模集客施設の郊外立地抑制について	24
⑫ 観光目的の船舶（20t 以上）の検査及び設備の設置要件の緩和	24
⑬ 旅客船事業における航路申請に係る届出範囲の拡大	25
⑭ コミュニティを支える中小企業の資金調達の多様化	25
⑮ 大気汚染及び水質汚濁の原因となり得る特定工場の立地段階に必要となる手続の迅速化	25
⑯ 工場の建て替え時に必要となる緑地面積率規定の在り方	26
⑰ 地域のコンビナートにおいて協業を進める上で障害となる規制の見直し	26
⑱ PPP/PFI 制度の積極的な活用	27
⑲ 中国人訪日査証の要件等の見直し	27
⑳ 国際線の入国時の税関検査の簡素化	27

4. アジア経済戦略、金融等分野

4-1. 人材分野

① インターナショナル・スクールに関する制度の改善	28
② 高度外国人材が両親を帯同させることができる制度の整備	28
③ 海外大学新卒者への在留資格認定証明書交付手続の迅速化	29
④ 「パッケージ型インフラの海外展開」に対応した、在留資格「研修」の見直し	29
⑤ 我が国の介護福祉士の国家資格を取得した外国人が就労可能となる制度の整備	30
⑥ 在留資格「投資・経営」の基準の明確化	30
⑦ 査証の発給要件の見直し等	31

4-2. 物流・運輸分野

① リターナブルパレット等の関税免除手続の改善	32
② 認定事業者（AEO）制度の改善	32
③ 営業区域外における通関業務の取扱いの緩和	33
④ 経済連携協定に基づく特定原産地証明制度の利便性の向上	34

⑤	45 フィートコンテナ運送に係る環境整備	34
⑥	国際コンテナの国内利用の促進	35
⑦	水先制度の改革	35
⑧	安全保障貿易管理制度における該非判定の事前相談制度の利便性の向上	36
⑨	法令遵守優良企業による海外グループ会社に対する貨物の輸出等に係る許可の 手続の簡素化	36
⑩	航空交渉の多国間化	37
⑪	空港運営の在り方の見直し	37
⑫	空港発着枠の配分への市場メカニズムの導入	38
⑬	ビジネスジェットの利用促進に資する規制の見直し	38
⑭	C I Qの合理化	39
⑮	米国、欧州等先進国との航空機材、乗員資格等に関する相互承認の推進	39
⑯	沿海航行区域の拡大	40
⑰	海上交通安全法航路における制限速力の見直し	40
⑱	内航旅客船の船舶検査制度の見直し、簡素化	40
⑲	空港の容量拡大、機能強化のための取組・推進	41

4-3. 金融分野

①	社債市場の活性化及び国際化の推進（社債以外の債務に付与されるコベナンツ情 報の開示）	42
②	社債市場の活性化及び国際化の推進（社債管理者の設置）	42
③	デリバティブ取引規制の運用（清算機関（CCP）・取引情報蓄積機関制度の細 目の検討）	43
④	金融商品取引法に基づく単体財務諸表開示の簡素化	43
⑤	有価証券報告書提出銀行の場合の決算公告の免除	43
⑥	政策金融機関等の私的整理時における債権放棄の制度構築	44
⑦	協調リースの集団投資スキーム持分の適用除外要件の明確化	44
⑧	異種リスクの含まれないイスラム金融に該当する受与信取引等の銀行本体への 解禁	45
⑨	銀行の子会社の業務範囲の拡大（リース子会社等の収入制限の緩和）	45

- ⑩ 企業グループの組織再編に資する規制の見直し
 (1) 保険契約の包括移転に係る規制についての検討 46
- ⑪ 企業グループの組織再編に資する規制の見直し
 (2) 保険募集人等の委託の在り方の見直し 46
- ⑫ 貿易保険関連分野（取引信用保険）における民間事業者の事業機会拡大（再保険の引受け） 47
- ⑬ 投資法人における「減資」制度の導入 47

4-4. IT分野

- ① 道路占用手続における引込線の取扱いの明確化 48
- ② 河川占用申請書・港湾占用申請書の申請様式の統一化、電子化 48
- ③ 国立公園の景観対策に関する許可基準の周知・徹底 49
- ④ 河川占用標識板の掲示義務の一部緩和等 49
- ⑤ 公益事業者の電柱・管路等使用に関するガイドラインの見直し 49
- ⑥ 光ファイバーケーブルの部分開放ルールの整備（引込区間の開放） 50
- ⑦ 有線電気通信法における設置手続の簡素化・電子化 50
- ⑧ 有線電気通信法における卸供給事業者の扱いの改善について 51
- ⑨ 電気通信分野におけるユニバーサルサービスの考え方の基本的転換 51
- ⑩ IP電話の品質基準の見直し 52
- ⑪ 固定電話における番号提供条件（番号区画）の見直し 52
- ⑫ 無線IP電話への電話番号付与の実現 52
- ⑬ 携帯電話の番号要件に係るNTT東西との直接接続条件の見直し 53
- ⑭ 無線局免許状の管理・保管の負担軽減 53
- ⑮ 無線局の設置場所についての記載方法の簡素化 53
- ⑯ 無線局の開局目的の簡素化 54
- ⑰ 携帯電話エリア整備事業（伝送路）における各種申請手続の簡素化 54
- ⑱ 携帯電話の効率的エリア拡充に向けたネットワークシェアリングのためのルール整備 54
- ⑲ 電波の医療機器への影響に関するガイドラインにおける携帯電話分類の明確化 55
- ⑳ 航空機に搭載された無線装置の定期検査の簡素化 55

- ②① 船級協会が交付する条約証書の裏書業務の追加 55
- ②② 学術用途における権利制限の在り方の検討 56
- ②③ 自動車関連情報の I T 化 56
- ②④ I T の活用による都市開発のワンストップ化 56

4-5. 住宅・土地分野

- ① 老朽化建築物等の建替えに資する建築規制の緩和 57
- ② 借地借家法における正当事由制度に関する情報提供 57
- ③ 民間事業者による開発に併せた公共施設整備等の促進のためのインセンティブ
拡充 58
- ④ 都市開発事業を対象とした道路空間への建築制限の緩和 58
- ⑤ 老朽再開発ビルの再々開発事業に向けた環境整備 59
- ⑥ 特例容積率適用地区の拡大 59
- ⑦ 構造計算適合性判定の対象範囲の見直し 60
- ⑧ 自動車整備工場に対する建築基準法の用途地域ごとの面積制限の緩和 60
- ⑨ 建築物の仮使用承認手続及び完了検査制度の見直し 61
- ⑩ 環境に配慮した鉱業法制の見直し 62

4-6. その他分野

- ① 食品添加物の指定手続の簡素化・迅速化 63

5. 消費者分野

- ① マンション投資への悪質な勧誘に対する規制強化 64
- ② 貴金属等の買取業者による自宅への強引な訪問買取りに対する規制強化 64

II. 方針のフォローアップについて 65